

## 令和3・4年度 小児・周産期医療関係事業（予算事業）について

## I 医療政策室事業

1 周産期医療対策費（R3：307百万円）（R4：304百万円） **継続**

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施。

## (1) 岩手県小児・周産期医療協議会の開催

- ・ 総合的な小児・周産期医療体制の整備及び小児・周産期医療に係る事項について協議

## (2) 周産期母子医療センター運営事業

〔総合周産期母子医療センター〕

- ・ 妊婦のうち、特に危険度の高い者を対象とし、出生前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う施設に対する補助

〔地域周産期母子医療センター〕

- ・ 地域において、出産前後の母体、胎児及び新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する施設に対する補助

## (3) 周産期救急搬送コーディネーター事業

- ・ コーディネーターを配置し、リスクに応じた適切な受入れ先の選定と確保を行うとともに、周産期医療情報の収集及び提供を行い、周産期医療情報センター機能の強化を図る

## (4) 周産期医療施設設備整備事業

- ・ 専門的な周産期医療体制の整備を図るため、母体・胎児集中治療管理室（MFICU）に必要な機器の整備に要する経費を補助

## (5) 周産期医療情報連携推進事業

- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）を運用
- ・ 岩手県周産期医療情報ネットワークシステム（いーはとーぶ）と各病院基幹電子カルテとの連携を行うため、各機関が整備した周産期電子カルテの保守に要する経費を補助

## (6) 周産期臨床技術研修事業

- ・ 妊婦健診や診断の精度向上を図るため、周産期救急に係る研修会や新生児蘇生法講習会を開催

## (7) 周産期医療普及啓発事業

- ・ 周産期医療の現状や、妊娠・出産に関する情報等をまとめた「いわてで産み育てる周産期医療ガイドブック」の一部更新及び増刷を行い、妊産婦等への周知を実施

2 妊産婦支援事業費（R3：4百万円→13百万円に増額補正）（R4：4百万円） **一部拡充**

どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに、周産期医療に係る県民等への普及啓発を実施

(1) ハイリスク妊産婦移動等支援事業（アクセス支援） **拡充**

- ・ ハイリスク妊産婦が健診又は分娩のために周産期母子医療センターへ通院若しくは入院又は近隣の宿泊施設に待機宿泊する際に要する経費を市町村が助成した場合、当該市町村に対し補助（令和4年度から産婦健診に係る交通費を対象に加える予定）

【R3実績見込】 13市町村、110人活用見込

【R4事業予定（検討中を含む）】 18市町村、170人程度活用見込

(2) モバイル型妊婦胎児遠隔モニター整備事業 **R3 補正予算により追加整備**

- ・ リスクの高い妊婦の状態を遠隔でモニタリングし、緊急出産等の低減を図るとともに、妊婦の救急搬送中の計測データをリアルタイムに周産期母子医療センターに送信することにより、円滑な受入態勢の構築を図るため、モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの整備に要する経費を補助

3 小児医療施設設備整備費補助 (R3 : 14 百万円) (R4 : 14 百万円) **継続**

小児医療の充実及び小児医療水準の向上を図るため、小児疾患、新生児疾患の診断及び治療を行う小児医療施設 (NICU) として必要な医療機器等の設備整備に要する経費を補助

4 救急医療対策費 (うち小児関係)

(1) 小児科救急医療支援事業費補助 (R3 : 11 百万円) (R4 : 11 百万円) **継続**

小児の初期救急医療及び二次救急医療の確保や体制整備の推進を図るため、小児科輪番制の運営に要する経費を補助 (盛岡医療圏分 : 県医療局及び盛岡市)

(2) 小児科救急医療体制整備事業 (R3 : 28 百万円) (R4 : 34 百万円) **一部拡充**

小児救急医療を補完するため、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組として、小児救急医療電話相談事業の運営、小児救急医師研修事業、小児救急受入態勢整備事業費補助 (空床確保) を実施 (電話相談事業を 23 時から翌朝 8 時までの深夜帯にも拡大)

5 産科診療所開設等支援事業費補助 (R3 : 43 百万円) (R4 : 60 百万円) **継続**

分娩取扱医療機関が少ない地域等における当該医療機関の整備に要する経費を補助

(1) 分娩取扱施設整備事業 (国庫補助事業)

〔補助対象事業〕

分娩取扱医療機関の新設や分娩取扱の継続、再開に係る施設又は設備の整備

〔補助対象経費〕

①施設 : 分娩取扱施設として必要な施設 (分娩室・病室・入所室等、宿泊施設) の新築、増築、改築及び改修に要する工事費又は工事請負費

②設備 : 分娩取扱施設として必要な医療機器 (分娩台、超音波診断装置、分娩監視装置等) の購入費

〔補助基準額 (上限)〕 ①施設 : 42,680 千円 ②設備 : 17,035 千円

〔補助率〕 補助対象経費の 1/2

〔補助限度額〕 ①施設 : 21,340 千円 ②設備 : 8,517 千円

(2) 分娩取扱施設開設等事業 (地域医療介護総合確保基金事業)

〔補助対象事業者〕

分娩取扱施設整備事業 (国庫補助事業) を活用し施設整備又は設備整備を行う者で、分娩取扱診療所がない市町村において、分娩取扱診療所を新規開設又は産婦人科診療所において常勤産科医を新たに確保して分娩取扱を再開する者

〔補助対象経費〕

分娩取扱施設開設等に係る設備整備費用 (国庫補助 (分娩取扱施設整備事業) の対象経費を除く。)

〔補助基準額 (上限)〕 20,000 千円

〔補助率〕 定額

## 6 分娩前感染症検査費補助 (R3 : 12 百万円) (R4 : 11 百万円) 継続

不安を抱える妊婦又は基礎疾患を有する妊婦に対して、新型コロナウイルス感染症検査を実施するとともに、里帰り出産のため県外に帰省している岩手県の妊婦が同検査を受検する場合に要する費用を補助

【岩手県 : R3. 4~12 実績】 11 医療機関で 418 件実施

※ 盛岡市に居住している者に対する事業は盛岡市が実施

【盛岡市 : R3. 4~12 実績】 9 医療機関で 504 件実施

## II 子ども子育て支援室事業

### 1 産後ケア事業利用促進事業費補助について

#### (1) 事業の目的

産後ケア利用者が負担する利用料を市町村が無償化した場合、その経費について市町村に対し補助を行い、利用者の経済的負担の軽減を行うことで、産後も安心して子育てができる環境の確保を目的とする。

#### (2) 実施主体 市町村

#### (3) 対象事業

市町村が実施する「宿泊型」、「デイサービス型」及び「アウトリーチ型」の産後ケア利用者が負担する利用料を無償化する場合

#### (4) 対象経費

産後ケア利用者が負担する利用料として市町村が定める額（食事代及びおむつ等消耗品費を実費徴収する場合の経費を除く。）

ただし、国庫補助金等の対象となる利用料を除く。

#### (5) 補助基準額

市町村が定める利用料相当額または 1 件あたりのサービス提供に係る事業費の 2 割の額（上限）のいずれか少ない方の額に利用件数を乗じた額の合計額とする。

#### (6) 補助率 10/10

#### (7) 予算額 7,568 千円

#### (8) その他

産後ケア事業の実施市町村の拡大に向けて、地域の実情に応じ取り組むことができるよう支援を行っていく。

<参考>産後ケア事業を医療機関に委託して実施する場合の一例

